

2019年6月度理事会報告

[2019年6月12日(水) 14:30～16:00 於東京事務所]

[審議事項]

1. 海外派遣

以下2件の海外派遣申請につき、審議し、承認した。

1) 派遣名「第30回 WIPO SCP(特許常設委員会)」

派遣種類：会議派遣 地域：スイス（ジュネーブ） 期間：6/23～29 人数：1

申請元：医薬・バイオテクノロジー委員会

・「特許と健康」セッションにて、医薬品アクセス改善およびPat-INFORMED (Patent Information Initiative for Medicines) にかかる日本企業の積極的取組みの紹介を含む意見表明を行い、議論を健全かつ建設的な方向に導く目的。

2) 派遣名：「WIPO マドリッド作業部会」

派遣種類：会議派遣 地域：スイス（ジュネーブ） 期間：7/21～28 人数：2

申請元：商標委員会

・国内商標登録の国際商標登録による代替、暫定拒絶通報の応答期限及び応答方法、従属期間の短縮、新タイプの商標等の議題につき JIPA 意見を表明すると共に、各国商標所管庁のマドリッド制度への対応方針を把握する。

2. 意見書提出

次の意見書提出につき、審議し、承認した。

1) ブラジル知財庁宛「商標のマルチクラス出願制度導入に関する意見書」(6/13 提出予定)

申請元：商標委員会 担当副理事長名

・マルチクラス出願（複数のクラスの役務・サービスを対象とした商標の一括出願）は、出願人にとり出願件数を減らせる利点がある一方、拒絶理由が増える虞がある。審査運用や分割制度など同出願の利便性を高めることを要望。

3. 入会

以下の2件の正会員入会と1件の賛助会員入会を承認した。

〈正会員〉(2019年4月1日付)

1) 株式会社タクマ

主業務 各種プラント事業

希望所属業種 関西金属機械部会 第2分科会

会員代表予定 技術企画部 部長 兼 技術企画課長 太田 智久氏

推薦者 TOA株式会社 下垣 裕一氏

2) 東洋合成工業株式会社

主業務 有機工業薬品・有機溶剤等の製造・販売

希望所属業種 関東化学第一部会 第2分科会

会員代表予定 取締役 知財法務部長 宮澤 貴士氏

推薦者 セイコーエプソン株式会社 小林 利彦氏

〈賛助会員〉(2019年4月1日付)

1) ノイルイミュン・バイオテック株式会社
 会員代表予定 取締役経営企画部長 渡嘉敷 努氏
 推薦者 武田薬品工業株式会社 奥村 浩也氏

[報告事項]

2019年6月12日現在の会員数= 全1,329社
 (内訳: 正会員976、賛助会員353)

4. 退会等: 無し

5. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト: 第2回全体会合(5/23@JIPA)

i) 第1WG(東アジア対応)

i-1) 中国模倣品対策SWG(IIPPF中国PJ交流G対応)

- ・IIPPF中国PJアンケート結果の確認と取り纏め方法の検討
- ・IIPPF中国PJ交流G実務レベルミッション(7/22の週)に向けた準備作業
- ・IIPPF-中国IPG連携会議(5/24)

i-2) 法改正SWG

- ・ミニ訪中団(4/10~12)報告

4/11~12に北京で開催された、日本特許庁等を講師とする全人代 常務委員会 法制工作委員会 経済法室向け「専利法改正現地セミナー」において、JIPA 要望を直接説明する機会を確保した。

- ・行政ルートの権限抑制にかかる改正法案69条につき、「専利業務部門が専利権侵害についても職権で処理・摘発できるように読める」とのJIPA懸念に、最高人民法院も同意し、全人代は条文修正の必要性を認めた。
- ・「輸出は販売行為の一部であり、法文上の実施行為への輸出の追加は不要」との全人代説明を引き出した。
- ・薬品と特許に関し、JIPAは「内外同時上市」と14年キャップ制度に反対する旨表明。
- ・職務発明制度に関し、JIPAから「約定優先」を明確にするよう要望。

- ・中国商標法・反不正競争法改正案可決成立・公布(4/23)
- ・台湾改正専利法公布(5/1)
- ・特許庁国際政策課との意見交換会実施(5/31)

ii) 第2WG(ASEAN・インド対応)

- ・S.S. Rana & Co. (インドの特許事務所)との意見交換(6/6)
- ・インド特許法改正に関するパブコメ検討
- ・東南アジア・インドに関する課題検討

2) 日中企業連携プロジェクト

2018年度(第12回)・2019年度(第1回)合同PJ会合(5/27@JIPA)

- ・2018年度連携会議の振り返り: 議事録、アンケート、知財管理誌原稿(9月号掲載予定)
- ・2019年度活動

3) 国際政策プロジェクト

i) ハーモ WG 会合 (5/24@昭和電工)

- ・サマリチャート改訂案の検討
- ・Grace period に関する新たな提案の検討等

ii) 特許庁との打合せ (5/21@特許庁)

- ・IP5 会合に向けた擦り合せ

GDTF (Global Dossier Task Force)、PHEP (Patent Harmonisation Experts Panel)、Strategic topic

iii) IP5 準備会合 (6/6@昭和電工)

- ・IP5 準備:GDTF・ICG (IP5 Industry Consultation Group) のフォロー、PHEP new topics のプレゼン、Strategic topics のプレゼン(特に、IP5 ユーザ会合用)、NET/AI、Future of IP5
- ・IT (Industrial Trilateral) 準備 (事前にハーモ WG でメール等で確認予定)

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト

第1回打合せ (6/11)

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト: 全体会合 (6/7@JIPA)

- ・今年度のPJ活動について
- ・海賊版対策について
総務省で議論されている「アクセス抑止方策」等
- ・知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会 (コンテンツ分野) の議論について
- ・WIPO 関連情報

6) 知財活性化プロジェクト

- ・今年度のプロジェクト活動およびメンバーの検討
- ・ミニシンポジウム企画検討

7) 第4次産業革命プロジェクト

- ・検討WG会合 (6/5)

1 社独占でなく、如何にうまく協調して新価値の提供、社会課題の解決を図ってゆくかが鍵の時代に、知財の利活用方法はどのようなものがあるか、概念的な検討を行った。検討結果は東西部会で報告予定。並行して、より具体的課題/テーマ (AI, データ利活用、新規ビジネスと知財、プラットフォーム戦略 etc) につき、自由闊達な議論や情報共有をする場をテーマ毎に設け、検討・啓発等の裾野を広げてゆく。

8) WIPO プロジェクト

i) 生物多様性条約(CBD)対応 WG : 特許庁との意見交換会 (5/14@JIPA)

The WIPO Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore (IGC) にかかる特許庁からの情報提供および意見交換

ii) 法務省・特許庁・文化庁との意見交換 (6/3@JIPA)

3/29 に法務省と特許庁に提出した、ハーグ国際私法会議(HCCH)・判決プロジェクト「民事又は商事上の紛争に関する外国判決の承認・執行に関する条約草案」に対する JIPA 要望書に関する意見交換

iii) WIPO ADR センターとの意見交換

Erik Wilbers 上席部長 (6/4@WIPO 日本事務所)、Adam Rattray 課長 (6/3@WIPO 日本事務所)

iv) 第1回全体会合 (6/4@JIPA)

- ・ Joe Yang 氏 (Founding Partner, PatentEsque Law Group LLP)との意見交換
IP Monetization、Open Innovation、Start Up との Deal 等に関する経験を紹介後、議論
- ・ 2019 年度活動検討

(2) その他の活動

1) 人材育成委員会：進捗報告

6. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣： 次の委員を派遣する。

1) 特許庁 (品質管理室) 「日米及び日欧間の進歩性等の判断のあい離事例に関する調査研究」委員

- ・ 宮永 修治氏／特許第1委員会 副委員長 (日産自動車株式会社)
- ・ 伊藤 秀起氏／特許第1委員会 副委員長 (キヤノン株式会社)

7. 共催・後援

(1) 後援： 以下の2件のイベントを後援する。

1) 「特許検索競技大会 2019」

主催：(一財)工業所有権協力センター (IPCC)

日時：2019年9月7日(土)

会場：東京 (TKP 渋谷)、大阪 (大阪工業大学)、名古屋 (名古屋工業大学)、福岡 (九州工業大学)

2) 国際知財司法シンポジウム「アジア太平洋地域における知的財産紛争解決」

主催：最高裁判所、知的財産高等裁判所、法務省、特許庁、日本弁護士連合会、弁護士知財ネット

期日：2019年9月25日(水)～27日(金) 午前・午後の各プログラム有り

会場：弁護士会館 2階 講堂クレオ (東京都千代田区霞が関 1-1-3)

※無料・事前申込制。申込は今後公表されるインターネットにて先着順 (定員 550 名)。

8. 事務局から

1) 新体制の活動に当たって

- ・ 理事会での審議事項と電子審議、役員活動等について

2) 政策動向

- ・ 成長戦略実行計画案：日本経済再生本部 未来投資会議 (6/5)
- ・ デジタル時代の新たな IT 政策大綱案：IT 総合戦略本部、官民データ活用推進戦略会議 (6/7)
- ・ 経済産業政策の方向性：経産省 産業構造審議会 総会 (6/7)
- ・ 経産省 産業構造審議会 知的財産分科会 (6/23)
- ・ 知的財産推進計画 2019：知的財産戦略本部 (月内発表)
- ・ 骨太の方針：内閣府 経済財政諮問会議 (月内発表)

以上